

小規模多機能型居宅介護施設の利用意識と立地志向の地域別分析 —愛知県、岐阜県のアンケート調査—

A Study about the Usage and Locational Intention of the Small-scale Multi-care Facility
- The case Study of the Questionnaire Survey in Aichi, Gifu -

○王吉彤^{*1}, 鈴木博志^{*2}

WANG Jitong, SUZUKI Hiroshi

The purpose of this study is to analyze the questionnaire survey about the elderly people who are using the small-scale multi-care facilities in Aichi and Gifu. 1) Many facility users are single person and couple households, nursing care level is relatively low. 2) The motivation for using the facility depends on the judgement of their children rather than elderly person themselves. The reason for choosing the facility is that it is close the current residence of elderly. 3) The service area of facilities is widening. 4) There is a strong tendency for the elderly to live near their children. About 40% of near facility are used. 5) The elderly wish to interact with their children, but there are no plans for living together. 6) The small-scale multi-care facilities have important roles and significance, these roles and significance depends on local circumstances.

キーワード：小規模多機能型居宅介護，立地志向，利用圏域，愛知県，岐阜県

Keywords: *Small-scale Multi-care Facility, Locational Intention, Service Area, Aichi, Gifu*

1. はじめに

我が国は超高齢社会を迎え、介護を必要としている高齢者が急増している。こうした背景のもと 2006 年に厚生労働省による介護保険の制度改革に伴い、在宅介護の有力な方策として「小規模多機能型居宅介護事業」が創設された。本制度は、住み慣れた地域に居住する高齢者が、介護が必要になっても今までの人間関係や居住環境を継続できるよう、小規模で家庭的な環境のもと「通い」、「泊り」、「訪問」のサービスを一体的、継続的に提供することに特徴がある。小規模多機能型居宅介護事業を運営する施設（以後、「小規模多機能型施設」と総称）のサービスの対象圏域は、歩いて 30 分程度（具体的には小・中学校区）とされている。この施設は、地域包括ケアの中で中核施設として位置づけられ、市町村単位で量的施設数を確保しつつ、日常生活圏を基本にした適切な施設立地を誘導することが求められている。

しかしながら、地域密着サービスという高い理念を掲げながらも、実際には一部の利用者には利用圏がかなり

広域化している実態が報告されている^{注1)} 2)。また、制度の設立当初には、中・重度になっても在宅での継続居住を支援することを想定していたが、現状では要介護度の低い利用者が多いとの報告がある³⁾。さらに本制度の利用は、利用者本位を趣旨としていたにも関わらず、施設の利用や利用上の運用は、家族の意向が強く働いている実態も判明している⁴⁾。こうした多様な問題を踏まえると、小規模多機能型サービスの設置目的を遂行するには、高齢者の施設利用の動機や選択志向の実態を再検討し、その意向を施設計画に反映させていく必要性が高い。

以上のことから、本研究の目的は、施設の重要な役割である在宅での継続居住の可能性を検討するため、利用者の属性の違い、施設の利用動機や選択理由、施設の立地や利用圏域の違いなどを解析すること、また施設利用の背景、施設の立地志向等を検討することにある。

研究対象地域は、東海地方の都市部と地方部の地域を抱える愛知県（都市化が進行している都市部）、岐阜県（都市化が遅れている地方部）とし、「小規模多機能型施設」

*1 日本福祉大学大学院、福祉社会開発研究科博士課程、修士(社会福祉学)、

*2 名城大学理工学部建築学科、教授、工博

Doctoral Program, Graduate School of Welfare Social Development Science, Nhon Fukushi Univ., Master of Arts (Social Welfare) Prof., Faculty of Science & Technology, Meijo Univ. Dr. Eng.

の利用者に対しアンケート調査を実施した^{注3)}。

愛知県と岐阜県の地域別比較を行う理由は、都市部の多い愛知県と地方部の多い岐阜県では、「小規模多機能型施設」の利用者の属性、施設利用の仕方、施設選択の意識や立地志向等が相違し、地域社会で施設の果たす役割、意義に違いがあるものと予測されることにある。

「小規模多機能型施設」に関する既往研究は、近年数多く報告され、示唆に富む成果を得ている。そうした研究を整理すると、建築計画上の特性や傾向を整理したものの^{文1) 2) 3)}、施設運営の現状や課題を分析したものの^{文4) 5)}、施設の利用圏の実態や問題を解析したものの^{文6) 7) 8)}、在宅生活や地域生活の住環境を扱ったものの^{文9) 10)}、地域交流の問題を対象にしたものの^{文11) 12)} などがある。

本研究は、これら既往研究の成果を踏まえ、新たに「小規模多機能型施設」の利用者に対するアンケート調査を通じた結果に検討を加えたものである。その点では、従来の研究ではみられないものである。

2. 調査の方法

「小規模多機能型施設」は、2006年に制度が創設されてから全国で5,000か所を上回る事業所が開設されている^{注4)}。図1は、都道府県別に高齢者数と事業所数の関係を示したものである。47都道府県を高齢者数と事業所数の指標で類型化すると、表1に示すA～Cの3グループに区分することができる^{注5) 注6)}。

本研究の分析では、図1において東海圏の中でグループAの愛知県（都市部施設不足型）とグループCの岐阜県（地方部施設中間型）を抽出し、分析対象とした。

アンケート調査の対象を愛知県、岐阜県に設定した理由は、2県とも東海圏内に位置していること、また図1に示す通り、2県の高齢者数に対する事業所数の割合は相対的に不足の状態にあるが、その割合はごく小さい。そのため、「小規模多機能型施設」が未整備であることにより生じる利用者のニーズや利用動機を見逃すリスクは、統計的に無視できる範囲にあるとみなせる^{注7)}。また、施設の不足状態が近似する2県では、都市部（愛知県）と地方部（岐阜県）の違いによる地域的差異の考察が容易になると考えられる。

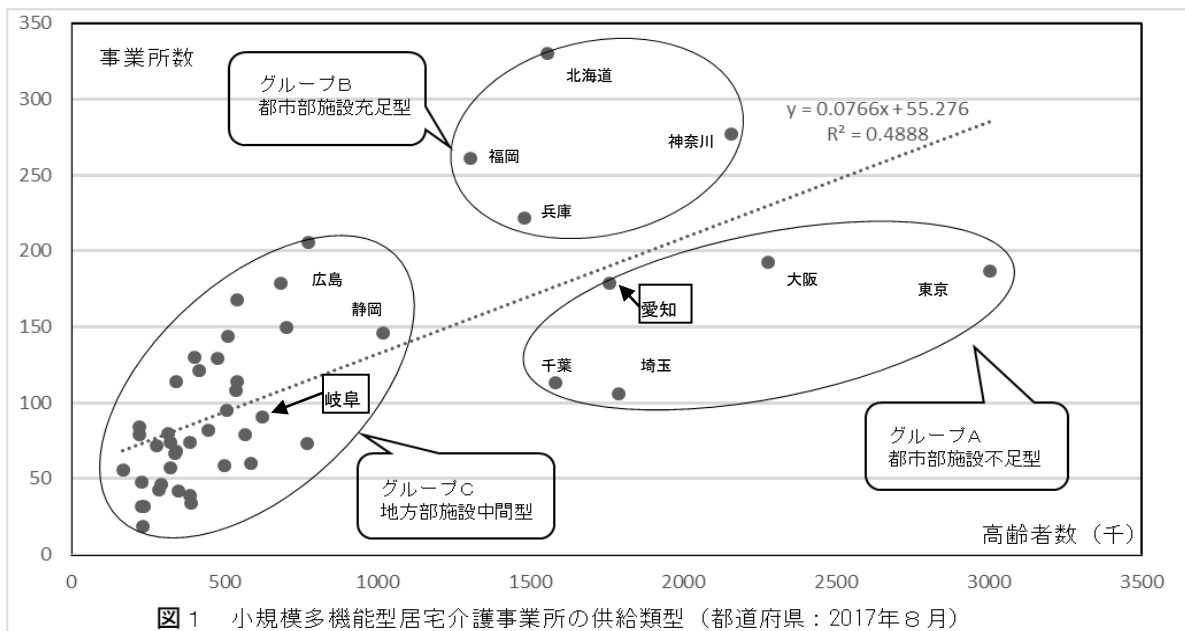
3. アンケート調査の方法と結果

3-1 アンケート調査の内容

愛知県は名古屋市、岐阜県は岐阜市を中心にして、概ね30km圏内に存在する施設を対象に調査地域を抽出した^{注8)}。抽出地域の目安は、施設が比較的多く存在する市区としたが、調査対象施設は基本的に無作為抽出である。愛知県は、名古屋市内では全16区中、千種区、昭和区、北区、中村区の4区とした。名古屋市以外は、一宮市、春日井市、江南市、稲沢市の尾張地域4市を抽出した。岐阜県は、中心市の岐阜市と周辺市である大垣市、

表1 グループA, B, Cの構成

グループA	東京、大阪、千葉、埼玉、 愛知
グループB	北海道、神奈川、兵庫、福岡
グループC	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、 岐阜 、静岡、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄



羽島市、関市の3市である。

表2は、調査対象地域の施設数とアンケート調査の配布、回収状況を示したものである。

表3は、アンケート調査の項目と内容を示している。

アンケート調査の対象者の選出は、基本的に施設職員に依拠している。要介護度の重い利用者は、職員による口頭での調査により実施しているが、調査の困難さから調査対象から外れる可能性は否めない。以後の分析では、その点に留意して進める。アンケート調査の抽出率は概ね60～80%としたが、利用者の協力次第によってそれを下回る場合もある。

3-2 アンケート調査の結果

(1) 利用者の属性と居住関係

表4は、地域別に利用者の属性を示している。施設利用者の属性が、地域別に相違している状況を見ることにより、利用者像からみて地域における施設の果たす役割、意義を考察する。

年齢構成は、どの地域も「80歳代」が最も多く、全体

表2 調査を実施した施設数および配布、回収比率

区分	全対象施設数・全対象利用者数	配布施設数・配布対象利用者数	施設配布率・配布対象利用者率	アンケート回収票数	回収対象利用者数に対する回収比率	全対象利用者数に対する回収比率
愛知県*1	49	23	46.9%	119	29.5%	13.4%
名古屋市	890	403	45.3%	49	29.7%	12.4%
名古屋市以外	23	10	43.4%			
	394	165	41.8%	70	29.4%	14.1%
岐阜県*2	28	16	57.1%	154	48.4%	28.8%
岐阜市	535	318	59.4%	97	46.6%	31.2%
岐阜市以外	16	10	62.5%			
	311	208	66.9%	57	51.8%	25.4%
合計	77	39	50.6%	273	37.9%	19.2%
	1425	721	50.6%			

*1：名古屋市は4区（北区、中村区、昭和区、千種区）、名古屋市以外は4市（一宮市、稲沢市、春日井市、江南市）を調査対象。

*2：岐阜市以外は、3市（大垣市、羽島市、関市）を調査対象。

表3 アンケート調査の実施内容

調査時期	・2017年5月～7月（愛知県、岐阜県）	
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 施設職員による配布・回収（各施設の職員へのアンケート用紙15～20部を届ける。20部を基本とするが、利用者が20人以下の場合、利用者数を基本として配布する） 施設職員が利用者の中からアンケート回答者を任意で抽出する。アンケート用紙に自ら記入できる回答者を基本に抽出しているが、自ら記入できる回答者ではない場合は、施設職員が口頭でアンケート調査を実施する。 各施設の施設の利用者数に対するアンケートの抽出率は、60～80%である。 	
調査項目	①利用者の属性	・年齢・性別・入所状況・身体状況 ・家族形態・施設の利用状況
	②施設利用の理由	・利用の動機・施設の利用理由
	③住宅の状況	・住宅の種類・住宅の利用状況
	④施設・利用者等の立地特性	・施設の立地場所・利用者の現住地 ・子供の居住地

の半数を占めている。「80歳代」以上は、全体の7割～8割である。愛知県と岐阜県の地域別比較では、「80歳代」以上の割合は、愛知県よりも岐阜県の方が高い^{注9)}。性別は、愛知県、岐阜県とも女性が約7割、男性が約3割である。利用状況は、「単身」が約95%であり、地域別の差異は小さい。身体状況は、愛知県、岐阜県とも「要介護2」が3割強と最も多く、次に「要介護1」が2～3割と続く。「要介護3」以上は、愛知県で23%、岐阜県で29%を占める^{注10)}。全体に要介護度は、岐阜県の方が愛知県よりわずかに高い。疾病の有無をみると、何らかの「疾病あり」は、愛知県で90%、岐阜県で84%と高^{注11)}。医療による治療措置など、医療との連携を必要とする利用者の多いことを示している^{注12)}。

表4 地域別入居者の属性

調査項目	愛知県			岐阜県			
	名古屋市	名古屋市以外	岐阜市	岐阜市以外	100% 回答割合を示す		
年齢	60～69歳	4%	10%	3%	5%	5%	6%
	70～79歳	25%	24%	26%	14%	14%	15%
	80～89歳	52%	43%	54%	56%	59%	46%
	90歳以上	19%	24%	17%	24%	22%	33%
	性別	男	27%	19%	29%	29%	28%
	女	73%	81%	71%	71%	72%	70%
利用状況	単身	95%	100%	94%	94%	94%	94%
	夫婦	5%	0%	6%	6%	6%	6%
身体状況	要支援1	7%	0%	7%	5%	6%	0%
	要支援2	5%	5%	5%	12%	15%	3%
	要介護1	30%	29%	32%	24%	23%	27%
	要介護2	36%	51%	30%	31%	29%	36%
	要介護3	12%	10%	13%	16%	18%	12%
	要支援4	10%	5%	12%	10%	8%	15%
疾病有無	要支援5	1%	0%	1%	3%	2%	6%
	疾病あり	90%	95%	88%	84%	81%	93%
	疾病なし	10%	5%	12%	16%	19%	7%
家族形態	本人のみ	40%	52%	36%	39%	43%	24%
	夫婦のみ	24%	15%	27%	14%	16%	9%
	夫婦と子供	12%	5%	15%	12%	12%	15%
	本人と子供	18%	19%	17%	32%	26%	52%
	その他	6%	10%	5%	3%	3%	0%
子供有無	子供なし	13%	24%	11%	12%	16%	3%
	1人	21%	19%	22%	23%	27%	6%
	2人	45%	52%	43%	47%	46%	52%
	3人以上	21%	5%	24%	17%	11%	39%
婚姻状況*1	独身	8%	29%	3%	9%	12%	0%
	同一施設	5%	0%	6%	6%	6%	6%
	別施設	24%	19%	25%	18%	18%	18%
	死別	62%	52%	64%	64%	61%	76%
	離婚	2%	0%	2%	3%	3%	0%
計(実数)	119	49	70	154	97	57	

*1：同一施設は、夫婦で同じ施設を利用、別施設は、夫婦で別の施設を利用。

表5 家族形態と子供、子供夫婦との居住関係

項目	本人のみ	夫婦のみ	夫婦と子供	本人と子供	その他	計
愛知県						
子供と同居*1	-	-	15(100%)	21(100%)	6(86%)	42(35%)
子供と別居*1	37(77%)	24(86%)	-	-	0(0%)	61(51%)
子供なし	11(23%)	4(14%)	-	-	1(14%)	16(13%)
計	48(100%)	28(100%)	15(100%)	21(100%)	7(100%)	119(100%)
岐阜県						
子供と同居*1	-	-	19(100%)	48(100%)	0(0%)	67(43%)
子供と別居*1	46(77%)	21(91%)	-	-	1(25%)	68(44%)
子供なし	14(23%)	2(9%)	-	-	3(75%)	19(12%)
計	60(100%)	23(100%)	19(100%)	48(100%)	4(100%)	154(100%)

*1：子供、子供夫婦がいる世帯を指す。

家族形態では、「本人のみ(単身を意味、以下同じ)」は、愛知県で40%、岐阜県で39%と4割を占める。「夫婦のみ」も多く、愛知県では24%、岐阜県では14%である。一般に「本人のみ」や「夫婦のみ」の利用者が多ことは、「小規模多機能型施設」の存在が地域での継続居住を支える重要な役割をもつと考えられる。「本人のみ」を地区別にみると、名古屋市で52%、名古屋市以外で36%と多いが、岐阜市で43%、岐阜市以外で24%に減少する。すなわち、都市化した地域ほど「本人のみ」が多くなる。次に「夫婦と子供」、「本人と子供」など核家族や三世大家族は、愛知県で30%、岐阜県で44%である。地区別では、名古屋市より名古屋市以外、岐阜市より岐阜市以外の地方部が多い。子供の有無では、「子供なし」は、愛知県で13%、岐阜県で12%を占める。地区別にみると、愛知県では名古屋市24%、名古屋市以外11%、岐阜県では岐阜市16%、岐阜市以外3%となり、都市化した地域ほど「子供なし」の割合が高い。一方、子供がいる場合は、「子供2人」が愛知県で45%、岐阜県で47%と最も多い。婚姻状況は、「死別」が最も多く、愛知県で62%、岐阜県で64%を占める。次に「別施設(夫婦で別の施設を利用)」が、愛知県24%、岐阜県18%と続く。

次に表5は、家族構成と子供の有無の関係から、親と子供(子供夫婦)との同居、別居の居住関係を示している。子供がいる家族の場合、「本人のみ」や「夫婦のみ」では、子供と別居している状態を指し、「夫婦と子供」や「本人と子供」では、子供とは同居している家族であることを意味する。子供と「別居」は、愛知県で51%と多いが、岐阜県で44%とやや減少する。以後の分析では、

表6 現在の住宅の種類、居住状況

調査項目	愛知県	名古屋市		岐阜県		100% 回答割合を示す	
		名古屋市	名古屋市以外	岐阜市	岐阜市以外		
住宅種類	戸建て	77%	67%	81%	88%	87%	91%
	共同建て	20%	25%	18%	9%	9%	9%
	高齢者住宅	2%	4%	0%	3%	3%	0%
	その他	2%	3%	1%	1%	1%	0%
住宅の利用状況	家族が居住	88%	76%	91%	62%	63%	60%
	配偶者が居住	1%	0%	1%	7%	4%	18%
	空き家	4%	5%	4%	16%	17%	12%
	売却予定	2%	5%	2%	7%	9%	3%
	その他	4%	14%	2%	7%	7%	6%
計(実数)	119	49	70	154	97	57	

表7 住宅の種類別子供、子供夫婦との居住状況

調査項目	愛知県			岐阜県			100% 回答割合を示す
	戸建て	共同建て	その他	戸建て	共同建て	その他	
別居	本人のみ	32%	63%	0%	35%	64%	75%
	夫婦のみ	23%	32%	0%	15%	18%	25%
同居	夫婦と子供	45%	5%	0%	55%	18%	0%
小計	100%	100%	0%	100%	100%	100%	
子供なし(対計の%)	10%	17%	100%	11%	21%	25%	
計(実数)	93	24	2	135	14	5	

家族形態と子供との同居・別居に関連のある点に留意して進めるが、子供と別居している場合は、地域社会での継続居住を支えるうえでの役割は大きい。

(2) 住宅と居住状況

表6は、地域別に施設利用者の現住宅とその利用状況を示したものである。地域別に住宅事情を検討することで、家族構成や子供(夫婦)との同居の有無の相違をみる。それにより、同居に伴う家族による介護状況の違い、施設利用の違いなどを考察する。

現住宅の種類では、「戸建て」は愛知県が77%であるが、岐阜県は88%と多い。逆に「共同建て(マンション、アパート等)」は愛知県が20%であるが、岐阜県は9%と少ない。地区別に比較すると、名古屋市では「共同建て」25%が多いことに対し、名古屋市以外では「戸建て」が81%と多い。これは、岐阜市と岐阜市以外の地域比較でも同様であり、岐阜市以外では「共同建て」9%よりも「戸建て」が91%と多い。都市化した地域では「共同建て」が多く、地方部では「戸建て」が多くなる。

次に住宅の利用状況では、「家族が居住」は、愛知県で88%を占めるが、岐阜県で62%と少ない。これは、岐阜県では、「空き家」が16%、「配偶者が居住」が7%と多いためである(愛知県は「空き家」4%、「配偶者が居住」1%)。このうち、特に「空き家」については、日頃は主に施設で暮らしていることから、結果的に住宅には住んでいないが、空き家ではない状態(家財道具などが置いてあり、時々帰る)にあると推測される。

表7は、住宅の種類別に子供や子供夫婦との居住状況を示したものである。愛知県では、「戸建て」は「子供等と同居」45%、「子供等と別居」55%であるが、「共同建て」は「子供等と別居」95%と圧倒的に多くなる。これは、岐阜県でみた場合も同様であり、「戸建て」は「子供等と同居」55%、「子供等と別居」50%であるが、「共同建て」は「子供等と別居」が82%と多くなる。すなわち、特に「共同建て」では、子供や子供夫婦との同居が困難な状況にあることを示唆する。子供との別居を余儀なくされる「共同建て」の利用者では、住宅事情のあり方が子供との住まい方に影響し、地域社会での継続居住にも関係してくることが推測される。

(3) 施設の利用形態

表8は、地域別に施設の利用形態を示したものである。愛知県は、「通いのみ」の利用が40%と多く、「通い・宿泊」26%、「通い・訪問」16%と多い。岐阜県は、「通いのみ」が51%と最も多く、「通い・宿泊」24%、「通い・

表8 地域別施設の利用形態と1カ月当たり平均利用日数

		100% 回答割合を示す					
利用形態	愛知県	名古屋市		岐阜県			
		名古屋市	名古屋市以外	岐阜市	岐阜市以外	岐阜市以外	
構成比	通いのみ	40%	48%	38%	51%	46%	67%
	宿泊のみ	10%	0%	12%	1%	1%	0%
	訪問のみ	4%	10%	2%	3%	3%	3%
	通い・宿泊	26%	19%	28%	24%	23%	27%
	通い・訪問	16%	14%	17%	20%	27%	0%
	通い・宿泊・訪問	5%	10%	3%	1%	0%	3%
日数	通い	14.7日	12.6日	15.2日	14.1日	13.3日	16.8日
	宿泊	16.1日	4.8日	18.4日	14.0日	13.5日	15.3日
	訪問	8.3日	3.8日	10.6日	15.7日	15.7日	16.0日
	計(実数)	119	49	70	154	97	57

表9 要介護度別利用形態の関係

要介護度	通いのみ	宿泊のみ	訪問のみ	通い・宿泊	通い・訪問	通い・宿泊・訪問	計(実数)	
								愛知
	要介護1~2	44%	4%	4%	25%	16%	7%	75
	要介護3~5	22%	26%	0%	44%	7%	0%	28
岐阜	要支援1~2	59%	1%	3%	23%	13%	1%	27
	要介護1~2	43%	0%	0%	27%	30%	0%	83
	要介護3~5	40%	0%	8%	24%	28%	0%	44

表10 地域別施設利用の動機(複数回答)

		100% 回答割合を示す					
調査項目	愛知県	名古屋市		岐阜県			
		名古屋市	名古屋市以外	岐阜市	岐阜市以外	岐阜市以外	
子供	(A)子供が決めた	64%	62%	65%	61%	55%	85%
	(B)子供を煩わしくない	1%	0%	1%	11%	7%	24%
	(C)子供の生活習慣と不具合	2%	0%	2%	4%	3%	9%
友人	(D)友達が增える	4%	5%	4%	10%	10%	9%
	(E)施設内に友人がいる	1%	0%	1%	4%	4%	3%
	(F)友人・知人の紹介	1%	1%	1%	5%	6%	0%
紹介	(G)介護施設等の紹介	25%	15%	35%	10%	10%	9%
	(H)医療機関等の紹介	7%	5%	8%	12%	16%	0%
	(I)介護してもらえる	17%	19%	16%	43%	39%	58%
	(J)介護する人がいない	14%	24%	12%	43%	33%	76%
介護	(K)自宅で介護できない	14%	10%	18%	40%	35%	58%
	(L)老老介護のため	8%	0%	10%	5%	3%	12%
	(M)バリアなく住み易い	6%	5%	7%	25%	19%	49%
	(N)施設の生活が楽しい	8%	5%	10%	9%	11%	3%
他	(O)空いていた	13%	19%	12%	22%	21%	24%
	(P)その他	8%	9%	5%	4%	5%	0%
計(実数)	119	49	70	154	111	43	

表11 家族形態別施設利用の動機(複数回答)

		100% 回答割合を示す					
調査項目	愛知県*1	別居*2			同居		
		本人のみ		夫婦のみ	本人のみ		夫婦のみ
		本人のみ	夫婦のみ	夫婦と子供	本人のみ	夫婦のみ	夫婦と子供
子供	(A)子供が決めた	57%	59%	72%	51%	59%	73%
	(B)子供を煩わしくない	0%	0%	0%	7%	24%	11%
	(C)子供の生活習慣と不具合	0%	6%	3%	3%	6%	4%
友人	(D)友達が增える	0%	0%	3%	5%	24%	11%
	(E)施設内に友人がいる	0%	0%	0%	0%	0%	8%
	(F)友人・知人の紹介	3%	0%	0%	5%	6%	4%
紹介	(G)介護施設等の紹介	31%	35%	17%	5%	18%	10%
	(H)医療機関等の紹介	7%	6%	8%	17%	12%	6%
	(I)介護してもらえる	17%	12%	19%	46%	35%	43%
	(J)介護する人がいない	17%	17%	11%	17%	17%	11%
介護	(K)自宅で介護できない	7%	6%	26%	7%	6%	26%
	(L)老老介護のため	0%	28%	5%	0%	28%	5%
	(M)バリアなく住み易い	7%	6%	6%	32%	12%	25%
	(N)施設の生活が楽しい	2%	18%	8%	5%	12%	12%
他	(O)空いていた	17%	0%	16%	17%	0%	16%
	(P)その他	10%	12%	6%	3%	6%	4%
計(実数)	48	28	36	60	23	67	

*1:「その他」愛知7、岐阜4を除く。*2:「子供なし」愛知15、岐阜16を含む。

訪問」20%と続く。愛知県、岐阜県とも「通い」を基本とする利用に加えて、「宿泊」や「訪問」を組み入れた多様な利用形態をとっている。1カ月当たりの平均利用日数は、愛知県で「通い」14.7日、「宿泊」16.1日、「訪問」8.3日であり、岐阜県で「通い」14.1日、「宿泊」14.0日、「訪問」15.7日である。特に岐阜県では、「訪問」の利用日数が15.7日と多いことに特徴がある。地区別にみると、名古屋市では「通い」が48%と多いが、名古屋市以外では38%に減少する。岐阜市は「通い」が46%に対し、岐阜市以外では67%と多くなる。

表9は、利用者の要介護度別に施設の利用形態を示している。愛知県では、「通いのみ」は「要支援1~2」54%、「要介護1~2」44%、「要介護3~5」22%と、要介護度が低いと「通いのみ」が多い。しかし、要介護度が高くなると「通い・宿泊」の利用が増加する。この傾向は岐阜県でも同様であり、「通いのみ」は「要支援1~2」59%、「要介護1~2」43%、「要介護3~5」40%であり、要介護度が高いと「通い・宿泊」が増加する。ただし、「通い・訪問」の利用は、愛知県では、要介護度の低い利用者が多いが、岐阜県では高い利用者になる。こうした多様な利用状況は、地域社会での在宅における継続居住を可能にしていることを示す。

(4) 施設利用の動機(複数回答注13)

表10は、地域別に施設利用の動機を示している。動機には、施設利用の原因となる要因と施設選択のプロセスにつながる要因がある。それらを整理しつつ検討する。プロセスの要因としては、愛知県では「(A)子供が決めた」が64%と多い。次に「(G)介護施設等の紹介注14」25%となる。岐阜県でも、愛知県と同様に「(A)子供が決めた」が61%と最も多い。高齢者本人の意向よりも、家族(子供)による強い関与によって決定されている注15)。

一方、原因となる要因では、愛知県では「(I)介護してもらえる」17%、「(J)介護する人がいない」14%、「(K)自宅で介護できない」14%など、介護環境が多く挙げられる。岐阜県では、「(I)介護してもらえる」43%、「(J)介護する人がいない」43%、「(K)自宅で介護できない」40%などの動機が多い。全体にプロセスの項目の「子供」、「紹介」、原因の項目の「介護」など特化しており、「友人」や「環境」の動機はほとんどみられない。地区別にみると、「(A)子供が決めた」は、名古屋市62%より名古屋市以外65%、岐阜市55%より岐阜市以外85%に多いことから、都市部より地方部に多い傾向にある。

表11は、家族形態別に施設利用の動機を示したもの

である。プロセスとなる要因として、愛知県では「本人のみ」、「夫婦のみ」の家族形態は子供とは別居中であっても「(A)子供が決めた」が6割近くを占める。施設利用の動機には、高齢者本人（当事者主権）よりも子供の影響力が大きい。「夫婦と子供」の同居の家族では、「(A)子供が決めた」は72%に増加し、子供の影響力がより大きくなっている。また「(G)介護施設等の紹介」では、「本人のみ」31%、「夫婦のみ」35%を占める。岐阜県でも「(A)子供が決めた」は、「本人のみ」51%、「夫婦のみ」59%、「夫婦と子供」73%と多いことは同様である。

一方、原因となる要因として、愛知県の「夫婦のみ」では、「(L)老老介護のため」が28%、「(K)自宅で介護できない」が26%とやや多い。岐阜県では、「(D)介護してもらえない」は、「本人のみ」46%、「夫婦のみ」35%、「夫婦と子供」43%と多いことは共通している。「夫婦のみ」では、「(L)老老介護のため」が28%と多いことは、愛知

表12 地域別利用施設の選択理由(複数回答)

調査項目	100% 回答割合を示す					
	愛知県			岐阜県		
	名古屋	名古屋以外	岐阜市	岐阜市以外		
立地						
(A)現居住地に近い	31%	33%	30%	49%	43%	73%
(B)子供の居住地に近い	11%	10%	11%	41%	35%	61%
(C)周辺の自然環境が良い	5%	0%	6%	3%	3%	3%
勧奨						
(D)家族の勧め	16%	14%	17%	47%	40%	73%
(E)友人・知人の勧め	4%	5%	4%	2%	3%	0%
(F)市町・社協等の案内	11%	22%	4%	2%	3%	0%
(G)介護施設等の勧め	28%	17%	34%	27%	24%	42%
(H)医療機関等の勧め	4%	2%	5%	9%	11%	0%
設備						
(I)施設・設備が充実	2%	5%	1%	11%	7%	27%
(J)バリアフリーが充実	5%	2%	6%	13%	15%	6%
サ						
(K)職員の対応が良い	21%	19%	22%	27%	13%	76%
ル						
(L)食事が良い	10%	14%		20%	5%	73%
ビ						
(M)サービスが充実	19%	19%	19%	40%	36%	55%
ス						
(N)住みやすい	8%	14%	6%	13%	11%	21%
費						
(O)利用費用が安い	4%	5%	4%	8%	8%	6%
用						
(P)その他	11%	15%	8%	4%	5%	0%
計(実数)	119	49	70	153	110	43

表13 家族形態別利用施設の選択理由(複数回答)

調査項目	100% 回答割合を示す					
	愛知県*1			岐阜県*1		
	別居*2		同居	別居*2		同居
立地						
(A)現居住地に近い	24%	33%	40%	41%	47%	55%
(B)子供の居住地に近い	7%	6%	18%	41%	40%	38%
(C)周辺の自然環境が良い	2%	6%	8%	7%	0%	1%
勧奨						
(D)家族の勧め	17%	11%	13%	35%	59%	53%
(E)友人・知人の勧め	5%	0%	3%	2%	0%	3%
(F)市町・社協等の案内	10%	17%	3%	2%	0%	3%
(G)介護施設等の勧め	17%	33%	13%	10%	6%	18%
(H)医療機関等の勧め	0%	2%	5%	10%	6%	4%
設備						
(I)施設・設備が充実	2%	0%	3%	10%	24%	10%
(J)バリアフリーが充実	5%	6%	8%	12%	12%	12%
サ						
(K)職員の対応が良い	17%	22%	21%	21%	35%	30%
ル						
(L)食事が良い	12%	6%	8%	16%	24%	22%
ビ						
(M)サービスが充実	27%	6%	18%	36%	47%	43%
ス						
(N)住みやすい	5%	6%	11%	19%	6%	10%
費						
(O)利用費用が安い	2%	6%	5%	7%	6%	10%
用						
(P)その他	5%	11%	8%	5%	6%	3%
計(実数)	48	28	36	60	23	67

*1: 表10の*1、*2に同じ。

県の結果と同じである。

(5) 施設選択の理由(複数回答)

表12は、地域別施設選択の理由を示している。愛知県では立地の項目で「(A)現居住地に近い」が31%と最も多い。立地の利便性を重視している傾向が強く、施設立地面が重要であることが伺える。次に「(G)介護施設等の勧め」28%、「(K)職員の対応が良い」実19%と続く。岐阜県では、「(A)現居住地に近い」が49%と最も高い。また、愛知県と異なり、「(B)子供の居住地に近い」も41%と高いことが注目される。次は「(D)家族の勧め」47%と多く、家族による勧奨が大きく寄与している。「(M)サービスが充実」40%、「(K)職員の対応が良い」27%、「(L)食事が旨い」20%など、サービス面の充実が施設選択につながっている。地区別にみると、「(A)現居住地に近い」は、名古屋市33%、名古屋市以外30%と高い。また、名古屋市では「(F)市町・社協等の案内^{注16)}」22%と多いが、名古屋市以外では「(G)介護職員等の勧め」34%が多い点が異なる。岐阜市は「(A)現居住地に近い」が43%であるが、岐阜市以外では73%ときわめて高い。「(B)子供居住地に近い」も岐阜市35%に対し、岐阜市以外では61%になる。「(D)家族の勧め」が、岐阜市40%に対し、岐阜市以外は73%になる。これらの立地や家族の勧奨にみられる傾向は、都市化した地域ではなく、地方部に多くみられる特徴であると考えられる。サービス面では、岐阜市以外において「(K)職員の対応が良い」76%、「(L)食事が旨い」73%、「(M)サービスが充実」55%と高いことが特異な傾向である。

表13は、家族形態別に施設選択の理由を示したものである。愛知県では、全般に「(A)現居住地に近い」が多く、「本人のみ」24%、「夫婦のみ」33%であり、「夫婦と子供」は40%になる。このほか「本人のみ」で多い理由は、「(M)サービスが充実」27%である。「夫婦のみ」に多い理由は、「(G)介護施設等の勧め」33%である。

「(K)職員の対応が良い」も22%あり、「夫婦と子供」の場合でも「(K)職員の対応が良い」21%と多い。岐阜県では、「(A)現居住地に近い」は、「本人のみ」41%、「夫婦のみ」47%、「夫婦と子供」55%と増加する。また「(B)子供の居住地に近い」も「本人のみ」41%、「夫婦のみ」40%、「夫婦と子供」で38%になる。子供との立地関係を重視して施設を選択している傾向が認められる^{注17)}。また「(D)家族の勧め」が、「本人のみ」35%、「夫婦のみ」59%、「夫婦と子供」で53%と多いことも岐阜県の特徴である。このほか、いずれの家族構成でも高く、施

設の選択に際してはサービス面の理由が重要であることを示している。

3-3 施設の立地と利用者の立地関係

(1) 居住地と施設の立地関係

表 14 は、利用者の居住地と施設の立地関係を示したものである。居住地と施設間の立地関係は、利用者の利用圏を示すことになるが、ここでは学区（中学校区、小学校区）を基準に解析した^{注 18)}。中学校区でみると、愛知県では「同一中学校区」が 33%、「隣接中学校区」が 40%であり、遠方の学区になる「その他の学区」が 27%を占めている。岐阜県では「同一中学校区」が 49%と最も多くなり、「隣接中学校区」30%、「その他の学区」21%である^{注 19)}。地区別にみると、名古屋市では「同一学区」が 48%であるが、名古屋市以外では 24%に減少する。逆に岐阜市では「同一中学校区」の割合が 47%であるが、岐阜市以外では 58%に増大する。こうした中学校区にみられる傾向は、小学校区でみても同様である。

表 14 利用者の居住地と施設の立地関係

利用形態 区分	近隣学区			遠方学区			計
	同一中 学校区	隣接中 学校区	その他 の学区	同一小 学校区	隣接小 学校区	その他 の学区	
愛知県	39 33%	48 40%	32 27%	38 32%	38 32%	43 36%	119 100%
名古屋市	22 48%	14 29%	13 27%	22 45%	11 22%	16 33%	49 100%
名古屋市以外	17 24%	34 49%	19 27%	16 23%	27 39%	27 39%	70 100%
岐阜県	76 49%	46 30%	32 21%	67 44%	47 31%	40 26%	154 100%
岐阜市	46 47%	29 30%	22 23%	38 40%	30 31%	29 30%	97 100%
岐阜市以外	33 58%	17 30%	7 12%	33 58%	17 30%	7 12%	57 100%
合計	115 42%	94 34%	64 23%	105 39%	85 31%	83 30%	273 100%

表 15 子供との居住関係別利用者の居住地と施設の立地関係

項目	愛知県				岐阜県			
	別居		同居		別居		同居	
	本人のみ	夫婦のみ	夫婦と子供	子供なし	本人のみ	夫婦のみ	夫婦と子供	子供なし
近隣学区 同一中学校区	24%	25%	36%	56%	37%	52%	57%	37%
近隣学区 隣接中学校区	43%	54%	33%	25%	30%	24%	31%	42%
遠方学区 その他の学区	32%	21%	31%	19%	33%	24%	12%	21%
近隣学区 同一小学校区	24%	25%	36%	49%	33%	43%	52%	37%
近隣学区 隣接小学校区	35%	38%	31%	30%	30%	33%	27%	42%
遠方学区 その他の学区	41%	38%	33%	21%	37%	24%	21%	21%
計(実数)	37	24	36	16	46	21	67	19

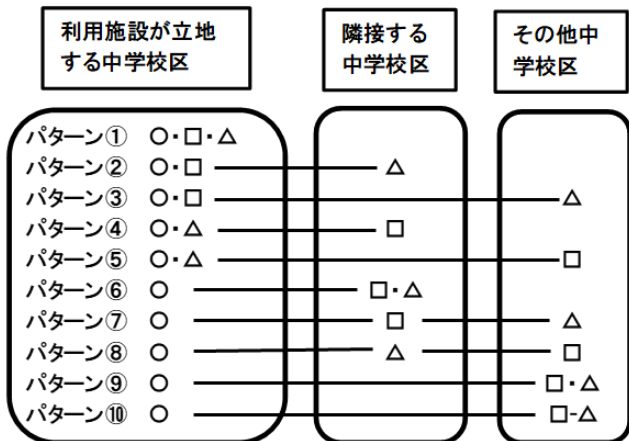
表 16 子供の居住地と施設の立地関係

項目	愛知県			岐阜県		
	本人のみ	夫婦のみ	計	本人のみ	夫婦のみ	計
	近隣学区 同一中学校区	19%	13%	16%	29%	37%
近隣学区 隣接中学校区	35%	33%	34%	16%	16%	15%
遠方学区 その他の学区	46%	54%	49%	56%	58%	55%
近隣学区 同一小学校区	19%	13%	16%	27%	19%	24%
近隣学区 隣接小学校区	30%	17%	25%	11%	29%	17%
遠方学区 その他の学区	51%	71%	59%	62%	52%	59%
計(実数)	37	24	61	46	21	67

したがって、小規模多機能型居宅介護サービスの利用圏は、学区単位の指標でみる限り、一定程度広域化している状態にあるとみなせる。ただし、利用圏が広域化していることを断定するには、本調査研究の範囲内では捕捉しづらい。広域化の発生構造や背景要因を把握する必要があり、それには地域別の施設設置数（率）や行政の対応、また事業所、地域社会、利用者サイドの諸事情を総合的に検討し、解析する必要があることによる^{注 20)}。

表 15 は、子供との居住関係別に利用者の居住地と施設の立地関係を示したものである。愛知県では、「同一中学校区」をみると、「本人のみ」24%、「夫婦のみ」25%と低い、「夫婦と子供」では 36%と高くなる。岐阜県でも「本人のみ」37%、「夫婦のみ」52%であるが、「夫婦と子供」は 57%に増加する。全体に別居している高齢者（本人のみ、夫婦のみ）では、近隣の学区に位置する施設が相対的に少ないことが分かる。愛知県、岐阜県とも、子供と同居している利用者の方が利用圏は狭く、特に岐阜県では近隣学区内の利用率が高い。

表 16 は、子供と別居している場合、子供の居住地と



○：利用施設の住所 □：利用者の居住地 △：子供の居住地
-：同じ学区に立地 -：異なる学区に立地

図2 利用施設の立地場所の選択パターン

表 17 利用施設の立地場所の選択パターン

立地場所の パターン	中学校区		小学校区	
	愛知県	岐阜県	愛知県	岐阜県
パターン①	8%	24%	8%	20%
パターン②	2%	3%	2%	2%
パターン③	13%	14%	13%	14%
パターン④	5%	3%	5%	5%
パターン⑤	3%	3%	3%	3%
パターン⑥	27%	11%	15%	12%
パターン⑦	18%	12%	18%	12%
パターン⑧	5%	2%	7%	0%
パターン⑨	5%	3%	13%	6%
パターン⑩	13%	26%	15%	27%
計(実数)	61	67	61	67

施設の立地関係を示したものである。中学校区でみると、「同一中学校区」と「近隣中学校区」の計は、愛知県 50%、岐阜県 45%である。子供の居住地でみると、半数近くが近隣学区内の施設を選択していることになる。こうした傾向は、小学校区別にみても同様である。

(2) 利用者・子供の居住地と施設の立地パターン

子供または子供夫婦と別居している利用者は、愛知県で 51% (61 世帯)、岐阜県で 44% (68 世帯) 存在する (表 5 を参照)。これらの世帯に着目して、施設の立地場所、利用者の居住地および子供居住地の位置関係は、中学校区を基準にすると図 2 に示すような類型化が可能である。全部の類型化は、10 パターン (利用施設の立地場所の選択パターン) になるが、この類型化によって利用施設の立地関係や地域特性を解析する^{注 21)}。

表 17 は、親子が別居している利用者について、施設立地場所の選択パターンを示している。中学校区でみると、愛知県では、「パターン⑥」が 27% と最も多い。これは、利用者の居住地と子供の居住地は同じ学区内にあるが、施設は隣接学区になる。これに対し、岐阜県では、「パターン①」が 24% と最も多い。これは、施設の立地と利用者の居住地と子供の居住地が、同一学区内になる。利用者の居住地と施設の立地が同一学区内にあるのは、パターン①・②・③であり、地域密着型サービスの環境面では望ましい立地関係にある。この①・②・③のパターンの計は、愛知県で 23%、岐阜県で 41%になる。さらに、施設の立地と利用者の居住地が隣接学区になるパターン④・⑥・⑦の計を含めると、愛知県で 73%、岐阜県で 67%に達し、近隣学区内での利用が約 2/3~3/4 を占めている。逆に、施設の立地と利用者の居住地が遠方になるのは、パターン⑤・⑧・⑨・⑩であり、愛知県で 26%、岐阜県で 34%になる。地域密着サービスを提供するうえでは、立地上の課題が残る。

表 18 子供、子供夫婦と会う頻度の現状と希望
(親と子供が別居)
100% : 回答割合を示す

調査項目	愛知県		岐阜県	
	現状	希望	現状	希望
ほぼ毎日	21%	29%	12%	23%
週2~3回	26%	31%	18%	19%
週1回	25%	18%	23%	27%
月に数回	19%	16%	39%	27%
年に数回	7%	2%	5%	2%
合わない	2%	4%	2%	3%
計(実数)	61	61	67	67

表 19 将来、子供と一緒に住む予定
(親と子供が別居)
100% : 回答割合を示す

調査項目	計画あり	計画なし	その他	計(実数)
	愛知県	2%	96%	
岐阜県	0%	95%	5%	67

次に親と子供の居住地の関係をみると、同一学区内になるのは、パターン①・⑥・⑨である。愛知県で 40%、岐阜県で 38%になり、4 割近くの利用者が子供と近接居住の関係にある。利用者と子供が隣接学区になるパターン②・④まで含めると、愛知県で 47%、岐阜県で 44%が近接居住している。このうち、パターン①・②・④・⑥の計は、施設とも同一学区または隣接学区に該当する。これは、愛知県で 42%、岐阜県で 41%になり、利用者が子供との近接居住を図り、かつ近隣の施設を利用している利用者は、全体の 4 割程度に減少する。以上の中学校区にみられる傾向は、小学校区でも同様である。

(3) 利用者と子供との交流

表 18 は、親と子供が別居している場合、親からみた場合の子供と会う頻度の現状と希望を示したものである。

愛知県の現状では、「ほぼ毎日」21%、「週 2~3 回」26%、「週 1 回」25%であり、週 1 回以上の接触は 72%になる。接触希望の方は、「ほぼ毎日」29%、「週 2~3 回」31%、「週 1 回」18%になり、今以上に頻繁な交流を求めていることが分かる。岐阜県についても同様にみると、親と子供が別居している場合、お互いに会う頻度が、現状では「ほぼ毎日」12%、「週 2~3 回」18%、「週 1 回」23%であり、週 1 回以上の交流は、愛知県よりも低い状態にある。しかし、希望の方は「ほぼ毎日」23%、「週 2~3 回」18%、「週 1 回」27%と高くなっており、交流を求めていることは愛知県と同様である。

表 19 は、親と子供 (子供夫婦) が別居している場合、将来の同居予定を示している。「計画なし」は愛知県で 96%、岐阜県で 95%であり、将来に同居する可能性は、きわめて低い状態にあることが分かる。これには、「共同建て」住宅に居住している利用者が多いことから、子供との同居が困難であることが推測される。

4. 結果のまとめと考察

(1) 結果のまとめ

「小規模多機能型施設」のアンケート調査の結果を検討した。以下、それらを列挙する。

①利用者の属性と住宅

愛知県、岐阜県とも利用者の年齢層は「80 歳代」が中心であり、高齢である。「女性」が多く、「単身」での利用である。身体状況は、小規模多機能型居宅介護サービスが設立当初に想定していた要介護度が中・重度よりも低い利用者が多くを占める。利用者の家族形態は、一般に社会的弱者と見なされる「本人のみ」や「夫婦のみ」

の割合が高い。これは、見方を変えれば「小規模多機能型施設」が果たす重要な役割を担当していると考えられる。総じて、地域別に利用者像には相違が認められる。

利用者の住宅事情を検討すると、同居家族（夫婦と子供）では「戸建て」が多い。別居家族（本人のみ、夫婦のみ）では「共同建て」の割合が高く、居住水準の点からみて同居が難しい状況にあると推測される。この傾向は、愛知県の都市部において著しい。施設の利用形態は、愛知県、岐阜県とも「通い」を基本とする利用に加えて、「宿泊」や「訪問」を組み入れた多様な利用の仕方を取り入れている。施設が地域社会での継続居住を支えるうえで、大きな役割を果たしていると考えられる。

②施設利用の意識

施設利用の動機として最も多いのは「(A)子供が決めた」である。当事者主権よりも、子供の影響力が大きい。これは、子供と別居している「本人のみ」や「夫婦のみ」の場合でも、子供の影響力が強く働いている。施設選択において、利用者自身の意向をどのように組み入れるかが課題とされる。また、介護環境の悪いことが施設利用につながっている。さらに、利用者を取り巻く施設や人々の紹介も施設利用の動機に寄与している。

施設選択の理由として、最も大きな理由は「(A)現居住地に近い」ことにある。特に岐阜県では、「(B)子供の居住に近い」ことも施設選択の理由になっている。また、家族や施設のなどの勧奨やサービス面の充実も施設選択には重要な要因である。

③施設の立地と利用者の立地関係

利用者の施設設置の利用圏域は、地域包括ケアの考え方からは概ね小・中学校区に限定されている。その点から見れば、施設が「同一学区」と「隣接学区」を含めても、愛知県 73%、岐阜県 79%である。現状の利用圏域は、一定程度広域化している状態にあるとみなせる。施設選択理由の第1位は、「(A)現居住地に近い」ことであるが、施設選択には、距離が近いことだけに規定されない要因もあることを示唆する。

④子供と別居している世帯の立地パターン

施設の立地と利用者の居住地が、「同一学区」と「隣接学区」を含めると、愛知県で 73%、岐阜県で 67%である。逆に施設の立地と利用者の居住地が遠方になるのは、愛知県で 26%、岐阜県で 34%である。親と子供の居住地関係では、「同一学区」、「隣接学区」を含めると、愛知県 47%、岐阜県 44%が近接居住している。しかし、利用者が子供との近接居住を図り、かつ近隣学区の施設を

利用できている利用者は、愛知県、岐阜県とも約4割にすぎない。

⑤子供との接触状況や同居予定

親が子供と接触する現状の頻度は、「週1回以上」が愛知県で 72%、岐阜県で 53%あり、愛知県の方が接触頻度は高い。接触を希望する割合は、愛知県、岐阜県ともに高く、今以上に接触や交流を希望していることを示す。しかし、将来に子供との同居予定をみると、愛知県、岐阜県ともほとんど計画がないとする利用者が多い。その背景には、同居することが困難な住宅事情（共同建て住宅）が介在しているものと考えられる。

(2) 結果に対する若干の課題と考察

これまでの分析結果を整理し、「小規模多機能型施設」に関する若干の課題を考察する。

①地域社会のニーズの把握と供給

「小規模多機能型施設」の利用者の特徴は、「事業制度設立時に想定していた中・重度の介護者よりも低い利用者が多いこと」、「一般に社会的弱者とみられる高齢の単身や夫婦のみの利用者が多いこと」、「子供とは別居状態にあり、家庭内で家族による直接的な介護が受けにくい状況に置かれていること」などが挙げられる。こうした特徴は、地域社会において「小規模多機能型施設」が存在する意味や果たす役割において重要な意義のあることを示す。しかし、現状の施設運営者の声として「施設の経営が難しい」とする意見もあり、結果的に施設の急速な増加が進まない状況にある。また、「小規模多機能型サービス事業」の認知度が一般に低いため、利用者の普及が進まないとする意見もある。地域社会におけるニーズを的確に把握し、本当に必要とする高齢者の需要を掘り起こすことで施設供給につなげていくことが望まれる。

②施設設置計画圏域の設定と供給

利用している施設の利用圏域は、小・中学校区を超えて一定程度広域化しているとみなせることが確認された。地域包括ケアの理念では、原則として日常生活圏域内として学区に1か所設置することを目標に掲げられている。そのため、各市町では、実情に応じてサービス圏域を設定しているはずであるが、実態はそうした状況には至っていない。利用圏が広域化する原因は、事業者側、利用者側の多様な理由があるものと考えられる。本研究の範囲内で推測できることは、施設経営を安定化のために定員を充足する必要性があり、要介護度の低い利用者を広範囲から集める結果につながっていることである。また、施設の立地と利用者の居住地の関係だけでなく、子供の

居住地にも関係して施設を選択し、広域化につながっていることも考えられる。利用者の要望に応じた施設の設置計画圏域を設定し、その地域を対象に計画的に供給する必要がある。

注

- 1) 参考文献 6)、7)、8) では、福岡市、大牟田市、熊本市をはじめ全国における事業所の利用圏を調査している。そこでは中学校区を超える利用が多く、利用圏の拡大が進み、設置計画圏域が有名無実化している実体と課題が指摘されている。
- 2) 利用圏の広域化の背景には、①事業所側の事情（事業運営の安定化を目的に広範囲に利用者を獲得するため、施設が設置されていない計画圏域があるため等）、②利用者側の事情（負い目の心情から敢えて遠い施設を利用する、家族の職場近くの施設が都合がよい、事業所と相性がよくない等）、③地域側の事情（施設が地域内にあるかという支援する理由がない等）などが挙げられる。
- 3) 愛知県や岐阜県では、県域の中に都市部や地方部が混在している。愛知県は名古屋市中心に都市化した地域が大きいため「都市部」と総称し、岐阜県は岐阜市中心に都市化した地域はあるが、その範囲が小さいため「地方部」と総称している。なお、本研究では、愛知県は名古屋市中心と名古屋市以外、岐阜県は岐阜市と岐阜市以外に地域を区分して、地区別の特性を考察した（図1を参照すると、愛知県は都市部、岐阜県は地方部に位置している）。
- 4) NPO 法人福祉医療機構 WAMNET の資料によると、「小規模多機能型施設」は 2017 年 8 月時点で 5,162 か所が登録されている。高齢者数は、平成 28 年度の厚生労働白書による。
- 5) グループ A：全国の傾向に比べて高齢者数に対する事業所数が少なく、人口規模が大きい都府県。グループ B：全国の傾向に比べて高齢者数に対する事業所数が多く、比較的人口規模が大きい道県。グループ C：高齢者数と事業所数のバランスは全国の傾向に近く、比較的人口規模が小さい県。
- 6) 小規模多機能型居宅介護事業は、2005 年の介護保険改正時に地域密着型サービスとして市町村を圏域で分け、地域のニーズに応じた整備の促進が指摘されている。そこでこのサービスの提供圏域は、概ね小・中学校区内とされている。
- 7) 「小規模多機能型施設」の充足度を客観的に把握することは困難であるが、仮に大きく不足している地域を対象とした場合、「施設を利用したいが、未整備のため利用できない」、「施設自体が認知されていないため、利用者ニーズが把握できない」、「適正な利用動機が抽出できない」などの問題が想定される。
- 8) 名古屋市中心と岐阜市の両都市間の距離は概ね 30 km であり、この範囲を調査対象地域として想定した。
- 9) 平均年齢は、愛知県 82.9 歳（名古屋市 81.6 歳、名古屋市以外 83.2 歳）、岐阜県 84.4 歳（岐阜市 84.0 歳、岐阜市以外 85.9 歳）であり、岐阜県の方がわずかに高い。
- 10) 2006 年の介護保険制度改革で「小規模多機能型居宅介護サービス」は、要介護度が中程度になっても在宅での生活が維持できるように支援することをねらいとし、登録者を「要介護 3」以上に想定しているが、実際には想定よりも介護度の低い利用者が多い。
- 11) 「小規模多機能型施設」の役割として、「認知症をもつ利用者向け」が特徴の一つであるが、事業運営者へのヒアリング調査では、認知症の利用者は約 6 割程度みられるとのことであった。
- 12) 2006 年の介護保険制度改革では、「中重度者に対する支援強化」、「医療と介護の連携・機能分担」が指摘されている。
- 13) アンケート調査の複数回答では、回答数の制限や回答の順位付けは行っていない。以下、同じ。
- 14) 介護施設等の紹介では、施設所属のケアマネージャーの役割や関与が大きい。これは、施設の利用理由の場合でも同様である。
- 15) デンマークの高齢者福祉三原則である「自己決定権」、「生活の継続性」、「残存能力の活用」のフィロソフィーから判断すると、今回の調査では、家族による関与が大きいため、自己決定権の行使が後退しているものと考えられる。参考文献 5) によると、福井県の事例でも同様とされる。

16) 行政当局自体が施設を勧奨することではなく、居宅介護事業所、地域包括支援センター、在宅介護支援センターなど準公共機関の勧めである。

17) 「夫婦と子供」の場合は、同居している子供とは別に、他の子供との立地関係を指していることが考えられる。

18) 利用圏の測定方法は、学区を基準に把握する以外に居住地と施設間を直線距離でみる方法もある。参考文献 6)、7) を参照。

19) 参考文献 8) では、福岡市を事例にして中学校区を単位に利用圏を捕捉しており、当該中学校区内在住率 28.9%、当該中学校区外在住率 71.1%である。本研究の結果と比較すると、名古屋市に近似する数値といえる。

20) 注 2) を参照。詳しくは、文 6)、7)、8) を参照されたい。

21) ここでの類型化は、中学校区を単位にして同一中学校区、隣接中学校区、その他の中学校区に区分して距離関係を代替したものである。中学校区の形状や大きさは、学区ごとに異なるため相対的な基準に基づくパターン化である。

参考文献

- 1) 井村理恵、山田あすか、松本真澄、上野淳：通いを基本とする小規模高齢者介護施設の現状、利用者の滞在様態と空間構成に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No. 632、pp. 2091-2098、2008. 10
- 2) 石井敏、三浦研、山口健太郎：全国悉皆アンケート調査からみた建築的特徴に関する研究-小規模多機能サービス拠点の建築計画に関する研究(1)、日本建築学会計画系論文集、No. 635、pp. 17-24、2009. 1
- 3) 山口健太郎、石井敏、三浦研：平面分析からみた建築的特徴に関する研究-小規模多機能サービス拠点の建築計画に関する研究(2)、日本建築学会計画系論文集、No. 656、pp. 2307-2314、2010. 10
- 4) 山田あすか、佐藤栄治：小規模高齢者介護施設の運営態様と介護ニーズの地域差に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No. 633、pp. 2355-2363、2008. 11
- 5) 高田洋子、谷川明日香：小規模多機能型居宅介護事業の現状と課題-福井県を事例に-、福井大学教育地域科学部紀要 V、Vol. 48、pp. 1-29、2009. 9
- 6) 上和田茂、劉宇：小規模多機能型居宅介護施設の設置計画圏域および利用圏における広域化の発生構造、日本建築学会計画系論文集、No. 682、pp. 2715-2722、2012. 12
- 7) 上和田茂：小規模多機能型居宅介護施設の利用圏における広域化の全国的実態、日本建築学会計画系論文集、No. 725、pp. 1483-1491、2016. 7
- 8) 劉宇、上和田茂：小規模多機能型居宅介護施設の利用圏における広域化の様相-福岡県大牟田市の場合、日本建築学会大会学術講演梗概集、5060、pp. 165-166、2010. 9
- 9) 井上由紀子：小規模多機能型居宅介護の運用と在宅生活の関連性に関する考察-高齢期における地域生活に関する研究その 5、日本建築学会計画系論文集、No. 640、pp. 1315-1321、2009. 6
- 10) 菱田佳奈、松本真澄、上野淳：生活者とスタッフの人間集合からみた小規模多機能高齢者支援施設の環境の読み解きに関する試論-人間集合の形からみた高齢者支援施設の環境の在り方に関する研究(その 1)、日本建築学会計画系論文集、No. 672、pp. 291-300、2012. 2
- 11) 山本真代、茅野妙子、中野明：小規模多機能サービス拠点における地域交流の実態-地域連携からみた小規模多機能サービス拠点の計画に関する研究その 1、日本建築学会大会学術講演梗概集、5089、pp. 201-202、2009. 8
- 12) 茅野妙子、山本真代、中野明：地域特性からみた地域との交流実態-地域連携からみた小規模多機能サービス拠点の計画に関する研究その 2、日本建築学会大会学術講演梗概集、5090、pp. 203-204、2009. 8